

# 四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第25期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

# 目 次

	頁
第25期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 前第3四半期 連結累計期間	第25期 当第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	888,786	911,850	1,251,177
経常利益 (百万円)	47,179	44,793	75,588
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,384	22,058	30,446
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△312	23,945	21,504
純資産額 (百万円)	613,214	643,996	639,750
総資産額 (百万円)	1,410,574	1,436,022	1,474,894
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5,841.18	7,863.88	10,854.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	42.6	41.1

回次	第24期 前第3四半期 連結会計期間	第25期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,404.49	3,072.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社216社及び関連会社18社）は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル  
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス  
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー  
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業
- ・グローバルビジネス  
主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しておりますが、海外経済減速などの影響が一部業種に及んでおり、設備投資は弱めの動きがみられ、全体的には弱含みとなっております。また、景気の先行きにつきましては、当面弱めに推移するとみられますが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、欧州を中心とする対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動リスクが存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

#### 〔経営施策の取組状況〕

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進出し、「Global Top 5」「EPS 20,000円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング」<sup>(注)</sup>を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化の実現により、労働集約的なビジネスから脱却し、抜本的な利益率向上を図るとともに、開発の高度化、スピード化により、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。
- ・NTTデータグループのグローバルマーケットにおける認知度拡大を目的とした広告宣伝施策“data for the people”キャンペーンを開始。「TIME」、「FORTUNE」、「Financial Times」、「The Economist」といったグローバルメディアを中心に、ドイツ、イタリア、ブラジル等のローカルメディアにも広告を掲載。また、世界的に権威のあるスポーツイベントである全英オープンゴルフ（The Open Championship）にオフィシャルスポンサーとして協賛することを決定。

#### (注) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

#### [事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

#### <パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS」(注1)及び「CIS」(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。また、同システム向けハードウェア調達についても受託。
- ・企業がインターネット利用者に即時口座振替サービスを簡便に提供可能とする、CAFISを活用した法人向け共同利用型サービス「即時決済ゲートウェイサービス」について、楽天Edy(株)及び(株)しんきん情報サービスでの採用が決定。

#### <エンタープライズITサービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国Twitter, Inc.とツイートデータ提供に関するFirehose(注3)契約を締結し、Twitterデータ提供サービスを開始。ソーシャルメディア関連のビジネスを行う事業者との積極的なアライアンス活動を行うとともに、市場のニーズに合わせたより高度な分析API(注4)等を展開。

#### <ソリューション&テクノロジー>

- ・当社のクラウドデータセンタの高機能な設備を共同利用することで、セキュアな無線LAN環境を、早く、低コストで構築し、システム運用を遠隔で一元的に実施することでお客様の管理負荷を軽減する「無線LANおまかせサービス」を販売開始。
- ・オープンソースの適用領域拡大と製品・サービス提供を行うためのグローバル拠点「OSS Center India」をNTTデータのインド開発拠点内に設置。これにより、TCO削減、迅速なシステム開発、オープンイノベーションの実現にむけて、長年培ったオープンソース開発力とサポート力を強化。

#### <グローバルビジネス>

- ・SAP等のソリューション提供を目的とした会社群のブランドを「NTT DATA Business Solutions」とし、先行してAPAC地域3社とその配下のグループ会社2社の商号を「NTT DATA Business Solutions」を基調とするものに統一して営業を開始。ドイツitelligence AGについては、公開買付を実施。発行済株式総数の95%以上を取得し、完全子会社化に向けてスクイーズアウト手続きを開始。
- ・グローバルのオフショアリソース拡充及び優秀な人材の確保、コスト競争力及び対日オフショア開発拠点としてNTT DATA Myanmar Co., Ltd.を設立し、営業を開始。また、NTT DATA EMEA Ltd.の子会社であるNTT DATA Italia S.p.A.を通じて、欧州向けオフショア開発を事業主体とするベトナムIT企業IFI Solution Joint Stock Companyの発行済株式100%を取得。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) API (Application Programming Interface)

OSやアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイスです。



以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	911,850百万円	(前年同四半期比	2.6%増)
・営業利益	48,857百万円	(同	4.9%減)
・経常利益	44,793百万円	(同	5.1%減)
・税金等調整前四半期純利益	42,063百万円	(同	10.3%減)
・四半期純利益	22,058百万円	(同	34.6%増)

当第3四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。  
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

#### <パブリック&フィナンシャル>

連結子会社の拡大影響による増加はあるものの、当社単体における前期大規模システム完成の反動減等により、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高506,522百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント利益39,582百万円(同9.6%減)となりました。

#### <エンタープライズITサービス>

当社単体及び既存子会社の規模拡大影響等により、売上高は増加したものの、前期に比べ機器販売のウェイトが高くなったことや、コスト低減要請の影響等もあり、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高208,893百万円(前年同四半期比6.9%増)、セグメント利益4,518百万円(同27.9%減)となりました。

#### <ソリューション&テクノロジー>

当社単体及び既存子会社の規模拡大影響等により、売上高は増加したものの、自社ビルロケーション変更に伴う一時的な費用の影響等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高120,170百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益2,808百万円(同36.5%減)となりました。

#### <グローバルビジネス>

連結子会社の拡大影響や欧米を中心とした既存子会社の増収影響等により、売上高は増加したものの、関係会社再編損の計上等により、セグメント損失は増加しました。

この結果、売上高176,121百万円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント損失3,650百万円(同106.2%増)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っておりますが、前年同四半期比は、前第3四半期連結累計期間の業績を変更後の報告セグメントの区分に基づき算定したものと比較しております。

詳細については、「(セグメント情報等) [セグメント情報] II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

#### [その他]

当社業務委託先企業所属の技術者によるキャッシュカード取引情報の不正取得につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、情報セキュリティ担当役員のもと情報セキュリティ推進体制を敷いており、これまでもシステムが保持する重要情報を安全に取り扱うための対応を誠実に実施してまいりました。

しかしながら、本件のような事態を事前に防げなかったことを厳粛に受け止め、システムが保持する重要情報の不正な持ち出しを防止するため、当社が提供する各種システムにおいて適切なアクセス制御等の対策が実施されていることを改めて再点検いたしました。

システムの安定運用は、当社に課せられた使命であり、再びこのような事態が起こらないよう、よりセキュリティの高いシステム構築、システム運用に向けてNTTデータグループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の減価償却費が投資を上回ったこと等により、1,436,022百万円と前連結会計年度末に比べて38,872百万円、2.6%の減少となりました。

また、負債は、社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還、買掛金や法人税等の支払い等により、792,026百万円と前連結会計年度末に比べて43,117百万円、5.2%の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,036百万円であります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式26株（議決権数26個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,827	122,425
受取手形及び売掛金	273,737	236,381
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,519
有価証券	22,160	2,033
たな卸資産	25,811	47,642
繰延税金資産	14,733	15,858
その他	47,644	90,676
貸倒引当金	△1,975	△1,673
流動資産合計	540,408	530,863
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	116,800	97,040
建物及び構築物 (純額)	100,443	95,425
機械装置及び運搬具 (純額)	16,779	15,907
工具、器具及び備品 (純額)	14,697	14,858
土地	50,814	50,009
リース資産 (純額)	4,262	3,701
建設仮勘定	18,223	20,769
有形固定資産合計	322,021	297,712
無形固定資産		
ソフトウェア	232,607	227,022
ソフトウェア仮勘定	63,039	72,326
のれん	133,807	133,397
リース資産	374	351
その他	51,844	49,626
無形固定資産合計	481,673	482,723
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	32,091
繰延税金資産	53,510	52,156
その他	40,163	41,235
貸倒引当金	△782	△761
投資その他の資産合計	130,791	124,722
固定資産合計	934,485	905,158
資産合計	1,474,894	1,436,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,125	69,251
短期借入金	12,574	11,778
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,738	19,724
1年内償還予定の社債	283	50,186
リース債務	3,128	2,753
未払金	19,809	17,333
未払法人税等	15,111	5,337
前受金	123,882	115,725
受注損失引当金	1,405	1,616
資産除去債務	278	470
その他	69,128	58,248
流動負債合計	350,465	352,427
固定負債		
社債	250,071	225,037
長期借入金	86,005	62,059
リース債務	5,470	4,846
繰延税金負債	17,393	15,895
退職給付引当金	109,766	116,639
役員退職慰労引当金	1,221	1,137
資産除去債務	1,442	1,466
その他	13,306	12,515
固定負債合計	484,678	439,598
負債合計	835,143	792,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	357,269
株主資本合計	634,006	639,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	374
繰延ヘッジ損益	△138	△77
為替換算調整勘定	△21,046	△13,625
年金債務調整額	△478	△404
その他	*2 △6,492	*2 △13,073
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△26,805
少数株主持分	34,041	31,712
純資産合計	639,750	643,996
負債純資産合計	1,474,894	1,436,022

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	888,786	911,850
売上原価	671,560	690,160
売上総利益	217,226	221,690
販売費及び一般管理費	165,861	172,832
営業利益	51,365	48,857
営業外収益		
受取利息	831	413
受取配当金	508	952
その他	2,211	3,121
営業外収益合計	3,551	4,488
営業外費用		
支払利息	4,707	4,179
その他	3,029	4,373
営業外費用合計	7,736	8,552
経常利益	47,179	44,793
特別損失		
関係会社再編損	—	※1 2,729
災害による損失	※2 270	—
特別損失合計	270	2,729
税金等調整前四半期純利益	46,909	42,063
法人税等	30,603	19,394
少数株主損益調整前四半期純利益	16,305	22,669
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△78	611
四半期純利益	16,384	22,058
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△78	611
少数株主損益調整前四半期純利益	16,305	22,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△445	533
繰延ヘッジ損益	△591	60
為替換算調整勘定	△14,510	7,185
年金債務調整額	—	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他	△1,068	△6,581
その他の包括利益合計	△16,617	1,276
四半期包括利益	△312	23,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8	23,549
少数株主に係る四半期包括利益	△303	396



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、3社を連結の範囲に含めており、合併等により、5社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立に伴い、7社を連結の範囲に含めており、合併等により、8社を連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな買収及び設立に伴い、4社を連結の範囲に含めており、合併等により、8社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間に、新たな株式取得に伴い、2社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しております。

主要な新規持分法適用会社は、次のとおりであります。

キリンビジネスシステム㈱

主要な除外した持分法適用会社は、次のとおりであります。

㈱エヌ・ティ・ティ メディアクロス

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 4,041百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

## ※2 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 関係会社再編損

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

特別損失として計上している関係会社再編損は、主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,007百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	569百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	336百万円
その他	815百万円
計	2,729百万円

## ※2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	108,758百万円	105,594百万円
のれんの償却額	7,994百万円	7,791百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415百万円	3,000円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注4)
	パブリック&ファイナンシャル	エンタープライズITサービス (注1)	ソリューション&テクノロジー	グローバルビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	511,079	191,920	43,052	142,014	888,066	681	888,748	38	888,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,663	3,574	70,822	7,647	91,708	9,579	101,287	△101,287	—
計	520,742	195,495	113,875	149,661	979,775	10,261	990,036	△101,249	888,786
セグメント利益又は損失(△)	43,801	6,270	4,423	△1,770	52,726	452	53,178	△6,269	46,909

(注) 1 グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△6,269百万円には、セグメントに未配分の金融収支△2,934百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等△3,017百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

グローバルビジネスにおいて、平成23年6月7日に、NTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A. より平成24年4月2日付で商号変更しております。)の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれん  
の金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、22,538百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注4)
	パブリック &ファイ ナンシヤ ル	エンター プライズ ITサービ ス (注1)	ソリュー ション& テクノ ロジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	495,557	203,920	45,100	166,043	910,621	1,177	911,799	51	911,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,965	4,973	75,070	10,077	101,087	10,817	111,904	△111,904	—
計	506,522	208,893	120,170	176,121	1,011,708	11,994	1,023,703	△111,853	911,850
セグメント利益 又は損失 (△)	39,582	4,518	2,808	△3,650	43,258	435	43,694	△1,630	42,063

(注) 1 グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,630百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,021百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等1,282百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したこと、及び四半期連結財務諸表提出会社である当社の連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5,841.18	7,863.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	16,384	22,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,384	22,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第25期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
- (2) 1株当たりの金額 3,000円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年2月7日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員財務部長 寒河江弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第25期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。